



インターナショナルカーボンプライシング（ICP）を用いた 投資決定モデル事業 公募概要

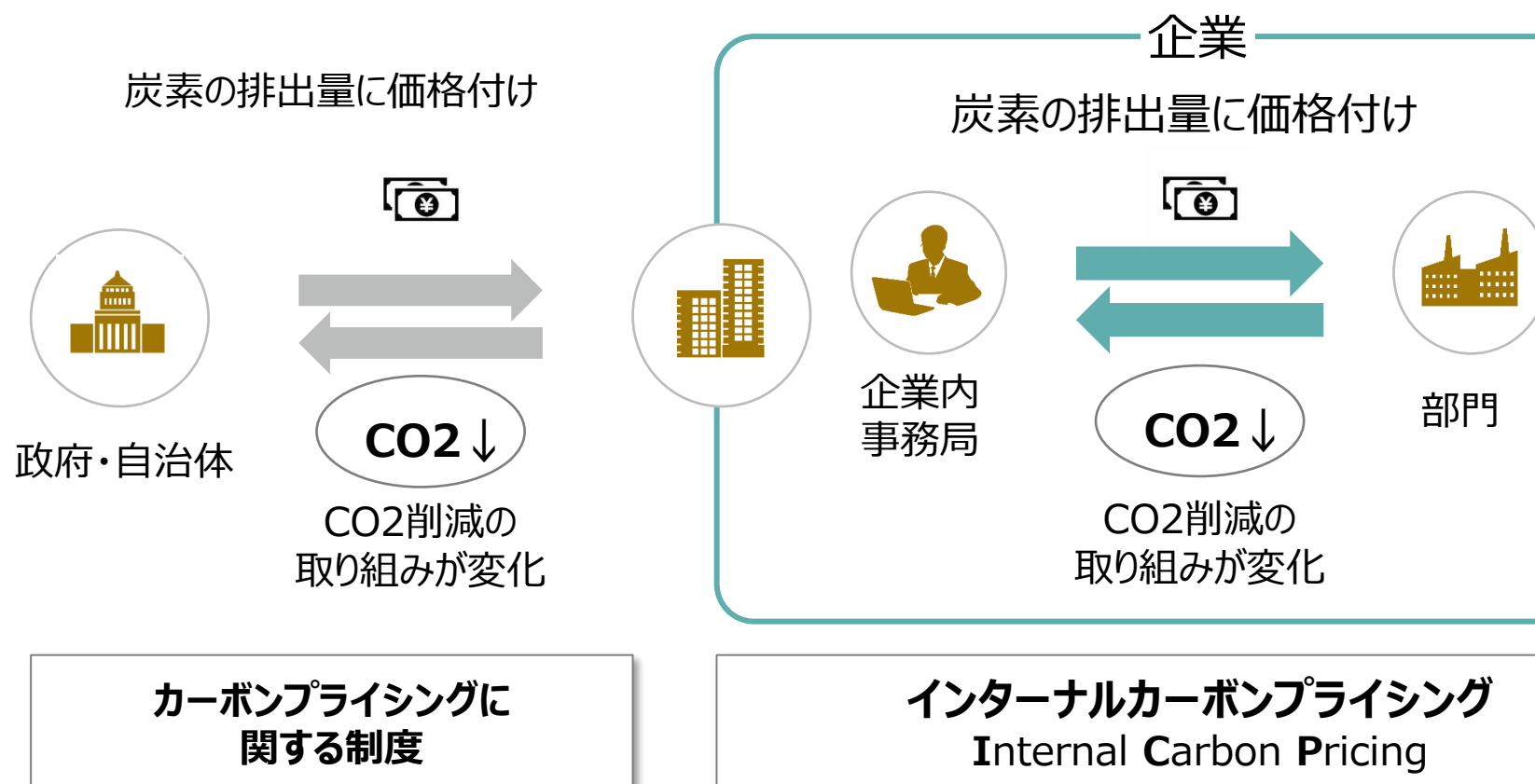
～脱炭素経営に向けた支援～

2022年7月
環境省 地球温暖化対策課



ICP：脱炭素投資とカーボンニュートラルを推進する仕組み

- 企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の脱炭素投資を推進する仕組み
- 気候変動関連目標（カーボンニュートラル/SBT認定取得等）に紐づく企業の計画策定に用いる手法であり、脱炭素推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定、あるいは投資意思決定の指針等として活用される



ICP導入のメリット

- ICP導入により、「CO2価格の見える化によるシグナルの感知」「脱炭素目標達成に向けた全社ガバナンスの構築」「脱炭素投資の意思決定促進」が可能になる

CO2価格の見える化によるシグナルの感知

CO2という「見えない」ものに対してどう評価すればよいか分からない

脱炭素目標達成のために、どれくらいの投資が必要なの？

CO2価格を踏まえた場合、現在の事業や新たな投資は、どの程度コスト負担が想定されるの？

ICP導入前

CO2が価格付けされるため、CO2に対する投資額・コストが可視化される

年間CO2削減量



ICP

CO2を加味した価値額が分かる！

ICP導入後

脱炭素の目標達成に向けた企業ガバナンスを整備

各部署の投資基準に沿い、ばらばらに脱炭素を推進

A事業

投資基準A

B事業

投資基準B

C事業

投資基準C

ICPという企業横断的な基準が設定されることで、脱炭素に関する企業ガバナンス整備の一助となる

A事業

B事業

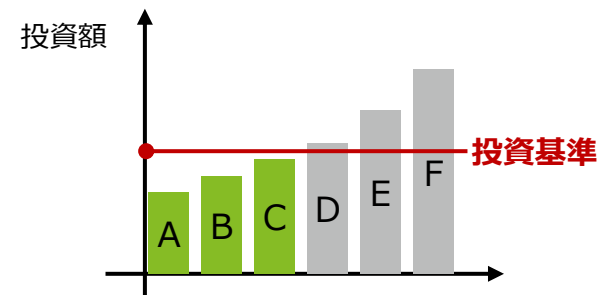
C事業

ICPを軸にした脱炭素に関する基準

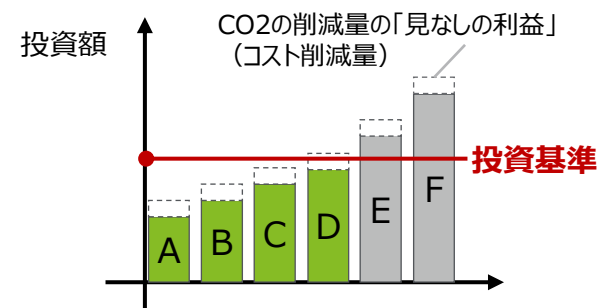
結果、全社的な脱炭素に関する意識醸成や取り組み推進が可能に

企業の脱炭素の意思決定を促進

現状の投資基準だと対象外となり、脱炭素への投資ができない



CO2削減量を「見なしの利益」として加味することで、投資対象内となる投資が増加し、脱炭素活動が推進される



ICPを用いた投資決定モデル事業の概要

- 本事業による解説と検討を通じて、投資の意思決定に炭素価格を考慮した“インターナルカーボンプライシング（ICP）の仕組み”を導入することができ、企業の脱炭素目標の達成が推進される

企業を取り巻く現状と課題

- ・ 日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、カーボンニュートラルに向けた目標を設定（SBT認定取得等）する企業が増加
- ・ グローバル全体で企業に対して脱炭素の取り組みが求められるようになっており、その一環で、CDPの気候変動質問書や、TCFD提言*においても、**脱炭素の投資指標としてICPの活用と開示を推奨**している
- ・ 一方で、ICPの推進方法は明確な解説が無く、日本においては各企業が独自にICPの検討・利活用を進めている状況

ICP導入後の変化・得られるメリット

- ・ 短期的：費用効率的にGHG排出を削減する省エネ投資を実施することが可能
- ・ 中長期：利益が最大化する技術開発投資を促進できる
- ・ 内部へのメリット：将来を見据えた長期的視野での脱炭素投資の意思決定が可能な体制が構築される
- ・ 外部へのメリット：脱炭素要請に対する企業の姿勢を定量的に示すことが可能

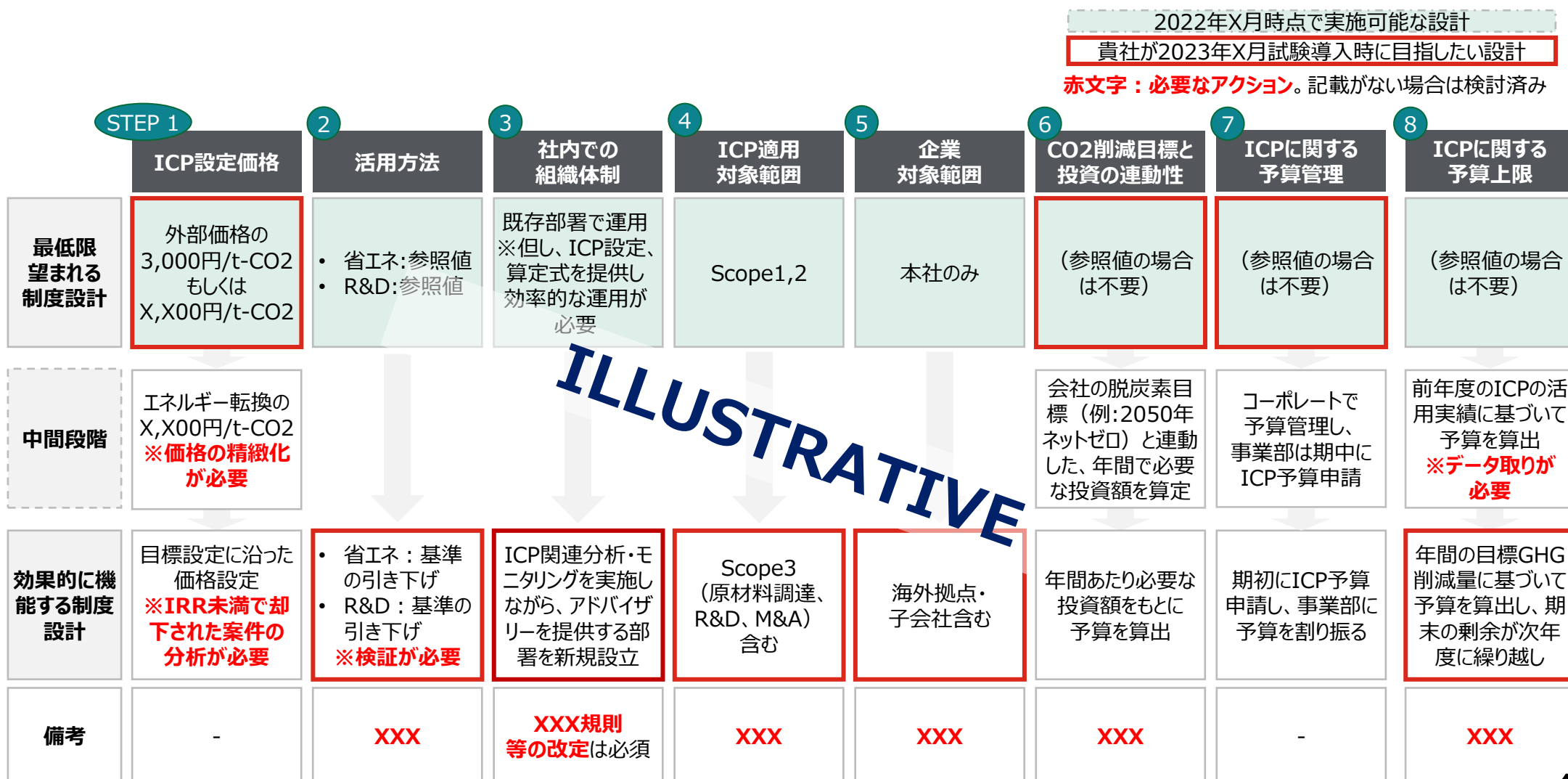
* ICPと気候変動開示（CDP、TCFD）の関係性については、資料2「【参考資料】インターナルカーボンプライシング（ICP）の概要」（P36-38）参照

※スケジュールは変更の可能性があります

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
 企業	前半 2社		公募 7/4~25	(解説を受けて) ICPに関する検討					合同 成果 報告会 (1回)		ICP 活用 ガイド ライン 掲載
	後半 2社					(解説を受けて) ICPに関する検討					
 専門家		審査・採択結果通知 ~8月1週目まで		ICPに関する解説 ・ ICP設定価格、ICP活用方法、社内の組織体制、ICP適用対象範囲、ICP導入後の運用方法について 他							

検討のステップ イメージ

- 「インターナルカーボンプライシング（ICP）を活用した投資決定モデル事業」を実施し、ICPの実導入、脱炭素投資の推進を面的に促すプロセスを構築（8ステップ、解説と実践の全5回）



検討結果 イメージ

(検討内容の解説後、次回面談までに実際に企業の皆様にご検討・作成いただきます)

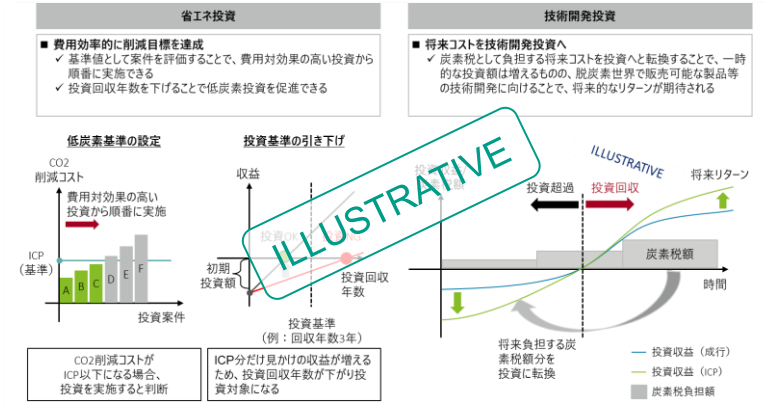
検討のステップ

- 1 ICP設定価格について
- 2 活用方法について
- 3 社内での組織体制について
- 4 ICP適用対象範囲について
- 5 企業対象範囲について
- 6 CO2削減目標と投資の連動性について
- 7 ICPに関する予算管理について
- 8 ICPに関する予算上限について

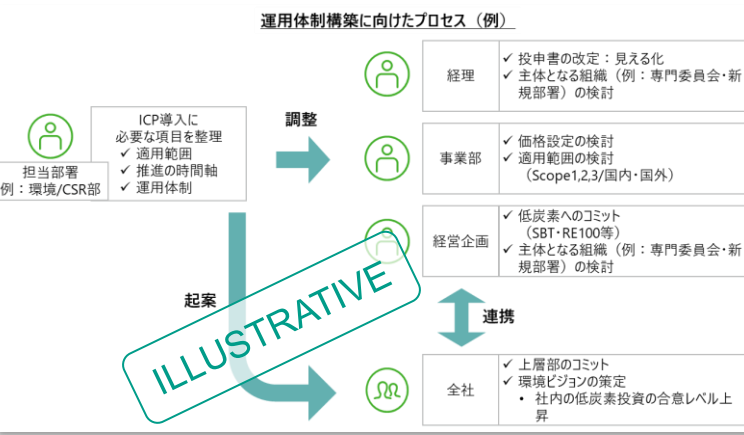
1 ICP設定価格の検討 (面談1回目)



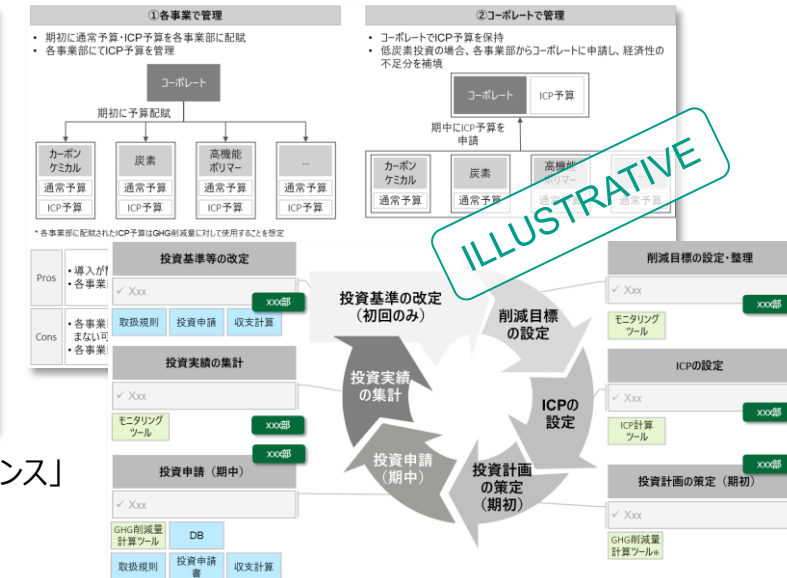
2 活用方法の検討 (面談2回目)



3 ~ 5 組織体制、対象範囲の検討 (面談3回目)



6 ~ 8 ICP導入後の運用方法の検討 (面談4・5回目)



- 1 ~ 2 は、「インターナルカーボンプライシング活用ガイドンス」第2章 理論編に沿って検討
- 3 ~ 8 は、企業の投資実態に沿って検討

検討・実践結果取りまとめ イメージ

■ 各社の検討・実践結果をガイドラインとして公開予定

インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン
～企業の脱炭素・低炭素投資の推進に向けて～ (2022年3月更新)

平成30年度、平成31年度の
検討結果については
「インターナルカーボンプライシング
活用ガイドライン」を参照

<https://www.env.go.jp/content/900440896.pdf>

令和4年度 ICPモデル事業の公募概要



【公募対象】

- ICPを導入し実運用可能な企業であること（CDPで「2年以内に導入予定」と回答している等）
- 本事業の担当者を選出可能な企業であること。また、気候変動への対応に関連する部署の方、および投資の意思決定に関連する部署の方の参加が可能な企業であること
- 5回の解説と検討・実践への能動的な参加が可能な企業であること
- 検討・実践結果共有のための合同成果報告会に参加可能な企業であること
- 環境省WEBサイトへの掲載や情報開示、本事業の推進への協力が可能な企業であること

【募集企業数】 計4社

【募集期間】 令和4年7月4日（月）～令和4年7月25日（月）

【公募先、連絡先】

- ICPモデル事業事務局
（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社）
- メール：scplan@tohmatu.co.jp

※よくある質問については、資料3「公募正式書類」の「7 よくある質問」を参照

実施内容（個社別全5回）

1. ICPを用いた投資決定のモデル事業（解説の後に採択事業者に検討・実践頂きます。その後、検討結果に対してアドバイスをしします）

<1回目>

- ✓ **解説①：ICP設定価格の検討、活用方法の検討（前半）について**
 - ・ 他社動向に関する情報共有、価格設定の方法論
 - ・ 活用方法の選択肢および決定方法（前半）
- ✓ **質疑応答、次回に向けた検討・実践内容についての説明（次回の打ち合わせの数日前までに採択事業者が実施し提出頂きます）**

<2回目>

- ✓ 前回の各企業の検討・実践内容に対するアドバイス
- ✓ **解説②：活用方法の検討（後半）、社内体制の検討（前半）について**
 - ・ 活用方法の選択肢および決定方法（後半）
 - ・ 社内での組織体制・役割分担の整理および関連部署との調整（前半）
- ✓ **質疑応答、次回に向けた検討・実践内容についての説明**

<3回目>

- ✓ 前回の各企業の検討・実践内容に対するアドバイス
- ✓ **解説③：社内体制の検討（後半）、対象範囲の検討について**
 - ・ 社内での組織体制・役割分担の整理および関連部署との調整（後半）
 - ・ ICP適用範囲、企業対象範囲の決定方法、推進の時間軸の整理およびICP導入後の推進計画（ロードマップ）の策定方法
- ✓ **質疑応答、次回に向けた検討・実践内容についての説明**

<4回目>

- ✓ 前回の各企業の検討・実践内容に対するアドバイス
- ✓ **解説④：ICP導入後の運用方法の検討について（前半）**
 - ・ CO2削減目標と投資の連動性
 - ・ 予算管理の仕組みおよびPDCAの運用方法（前半）
- ✓ **質疑応答、次回に向けた検討・実践内容についての説明**

<5回目>

- ✓ 前回の各企業の検討・実践内容に対するアドバイス
- ✓ **解説⑤：ICP導入後の運用方法の検討について（後半）**
 - ・ 予算管理の仕組みおよびPDCAの運用方法（後半）
- ✓ **検討・実践内容のまとめ・今後のガイドライン掲載に向けた段取りについて 等**

2. 合同成果報告会（1月頃、1回）

- ✓ ICPモデル事業 採択企業による検討成果の発表、情報交換

※スケジュールは変更の可能性があります

